令和３年度食料品アクセスへの取組
支援事業の取組事例

農林水産省
大臣官房 新事業・食品産業部 食品流通課

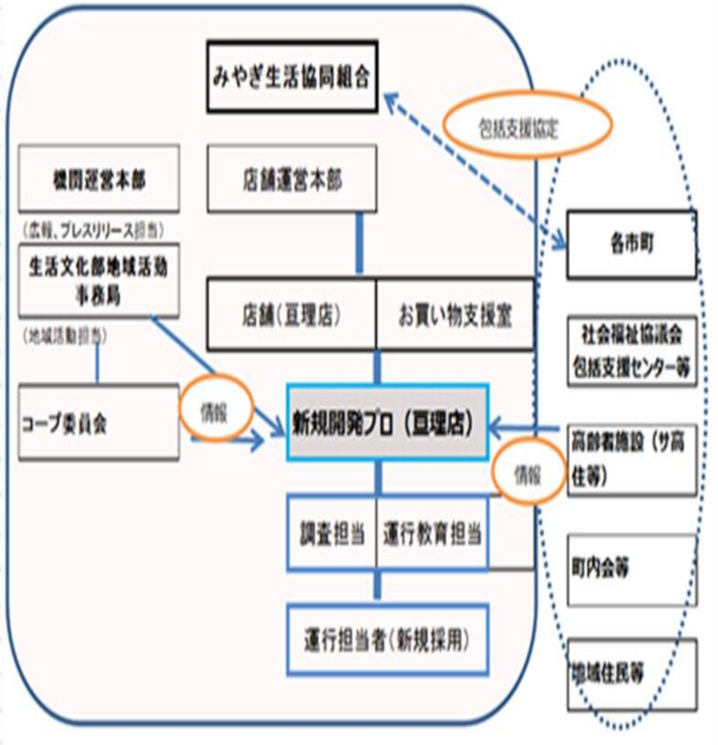
令和３年度事業の事例紹介①　　生活協同組合みやぎ（宮城県仙台市）

地域の課題

- この地域の食品スーパーは、主要道路沿いに固まっており、この地域へ自動車以外で買い物をしようとすると、公共の交通機関が脆弱なため、日常の食料品を購入ができなくなっている。
- 近郊の住宅団地や、住宅地は高齢化が進み、その地域に住む免許を返納した高齢者や、高齢者施設の住民は買い物を楽しめない状況となっている。

宮城県亘理郡亘理町、山元町

体制図



実証内容

- コープ亘理店を拠点に亘理町、山元町、福島県相馬市の45分圏内の６つのエリアにおいて配送することを目標に、専用車両（２ｔトラック）の改造車を使用し、毎週決まった停留所にて販売。
- 現地での調査やポスティングには、役場、社会福祉協会、包括支援センターと協働で実施。
- 採算ラインとして、大型車で日配7万5千円(50人×1,500円)×６日間を目標設定。
- 移動販売車での販売価格は店舗販売の定番価格で販売。
- 運行エリアは４コース設定。

利用状況・効果・課題等

- 亘理町、山元町、各区長といった自治体が協力することで、スムーズに停留所を設定することができた。
- 令和４年４月からは５コースの運行開始。また、愛子店にて移動販売車を１台導入のうえ事業を開始し、買い物困難者支援の拡大を目指す。

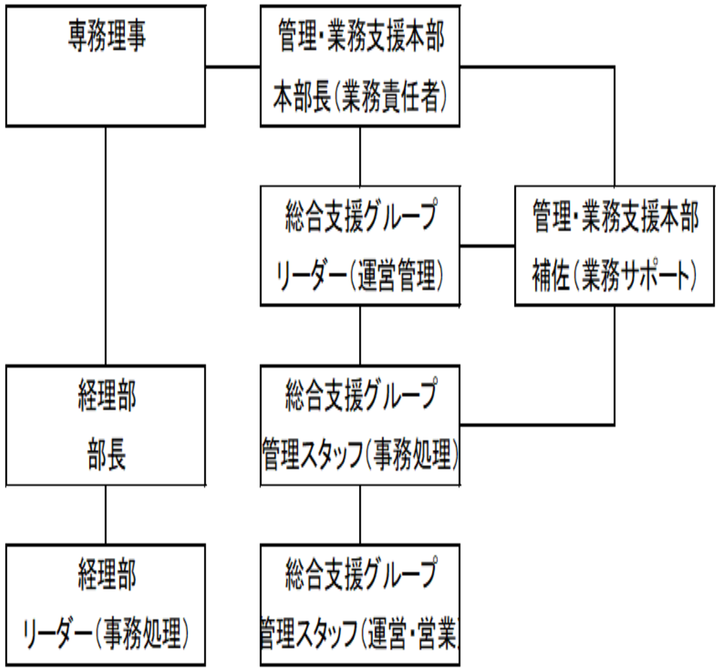
令和３年度事業の事例紹介②　　　大阪いずみ市民生活協同組合（大阪府堺市）

地域の課題

- 住民の高齢化により、来店手段を失い、買い物アクセス困難者が増加している状況が発生。
- 商品供給という観点だけではなく、高齢者自ら店舗で自由に買い物を行うことにより、いきいきとした生活を送るための活力を提供することが目的。
- 今後の高齢化社会に向けたサービス拡大のために、収益上マイナスにならないことを目標とし、最終的に全店舗での事業展開を目指す。

大阪府大阪いずみ市

体制図



実証内容

- ２つの店舗（コープ深阪店、コープ城山店）において、毎週決まった曜日・時間に登録者宅と店舗間を無料送迎。
- 送迎車には、専用車両（福祉仕様のバン）を使用。
- 事前調査として、地域の地形、食料品店の配置、住宅立地状況等を確認し、運行エリアを設定。
- 該当地域の社会福祉協議会やケアプランセンターとの連携や、チラシ配布等を実施。
- 週5日間で1日最大5便（乗車定員は最大８名/便）運行し、週当たり最大200名の利用を想定。

利用状況・効果・課題等

- 運行開始時(R3.6月)は利用者数60名からスタートし、 R4.2月までで累計5,045名（２店舗計）の買い物サポートを実現。
- 店舗からの居住距離別利用状況としては、0.5～1.5kmの利用者が全体の56％を占める。
- 社会福祉協議会やケアプランセンターとの連携により、高齢者が多く、買い物困難者が多いと想定されるエリアの情報を得ることができ、具体的な運行エリア設計に有効であった。

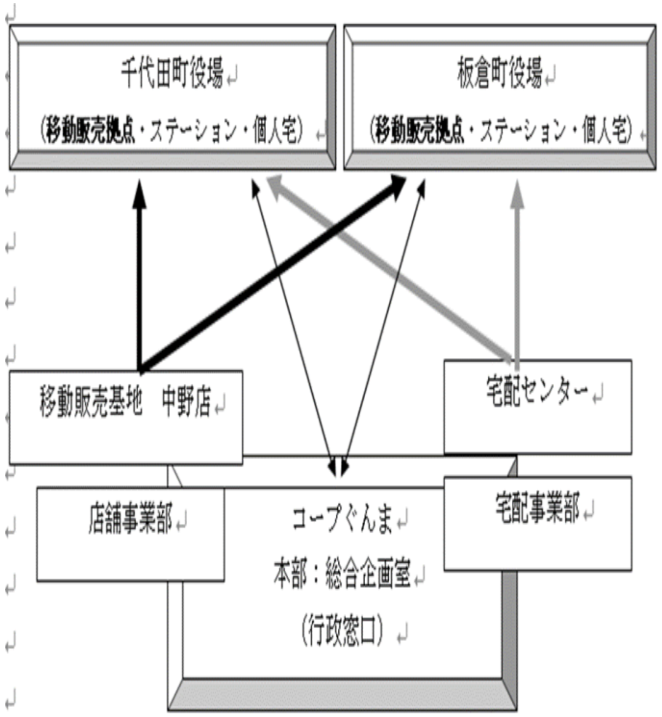
令和３年度事業の事例紹介③　　生活協同組合コープぐんま（群馬県桐生市）

地域の課題

- 群馬県邑楽郡千代田町、板倉町より、世帯減少及び住民の高齢化により、買い物アクセス困難者が増加している状況が発生していることにより、コープぐんまへ協力要請があったことがきっかけ。
- 自治体からの要請が最も強かった移動店舗事業を新規事業として立ち上げ。

群馬県桐生市

体制図



実証内容

- 千代田町、板倉町を中心とした拠点に、週５日間、食料品及び日用品を、移動店舗として地域住民に販売。
- 移動店舗には、車内販売型移動店舗仕様車（２ｔトラック）をリースし活用。
- 事前調査として、移動店舗に係るアンケート（利用希望の有無、取扱希望商品等について）を作成し、自治体の協力のもと地域住民へ配布することにより、需要動向を把握。
- 介護施設、高齢者サロンにおいても、個別に意見交換を実施し、希望の有無を聴取。
- 毎週月曜～金曜に、３つの町における計45停留所（１停留所は約30分間滞在）を巡回。

利用状況・効果・課題等

- R4.1月の運行開始から４週間の実証の結果、 R4.2月時点で累計1,069名が利用。
- 実績は、供給高（売上）／週66.4%、食品ロス率24.3%（うち生鮮ロス率：水産55.3%：畜産53.9%、農産：29.3%）で、稼働時間は計画に対して192%となった。
- R4年度は、①コースと１停留所あたりの滞在時間の見直し、②積載商品の見直し（特に生鮮品）、③集客増のための施策の継続（意見交換会、回覧板、ポスティング、広報誌活用等）を行うことで、台数や運航エリアの増加を目指す。